

2 市町村の現況と今後の見通し

(1) 旧法における市町村合併の状況

旧法における本県の市町村合併は、平成16年7月1日の五戸町から平成18年3月1日に誕生したおいらせ町まで延べ17件で、昭和37年以降67あった市町村数は40となり、その減少率は40.3%と全国平均(43.6%)をやや下回る数値となっている。

また、県内における人口1万人未満の小規模町村の数は36(全体の53.7%)から12(同30.0%)へと3分の1に減少したが、その割合は全国平均(同26.8%)をやや上回る数値となっている。

合併協議等の経緯をみると、県内すべての市町村で、合併に対する研究や協議が行われたが、法定の合併協議に至らなかった例や、法定協議の途中で解散、離脱した例も見受けられ、県内で合併に至らなかった市町村は23市町村となった。

特に、構成市町村の多い法定の合併協議会においては、議員の在任特例の取扱いや財政問題等についての協議が難航した結果、解散した例も見受けられた。

本県における市町村合併の特徴としては、以下のような点があげられる。

比較的構成市町村の少ない小規模な合併が多かったこと

構成市町村数	件数	合併市町名
5	1件	つがる市
4	1件	むつ市
3	5件	五所川原市、外ヶ浜町、平川市、南部町、弘前市
2	10件	五戸町、十和田市、藤崎町、中泊町、八戸市、深浦町、七戸町、東北町、青森市、おいらせ町

市町村合併が行われた後も、人口3万人(合併に伴い市になることができる要件)を下回る市町村の割合が高いこと

	県内の市町村数		全国の市町村数	
		うち人口 3万人未満		うち人口 3万人未満
合併前 (H11.3.31)	67	59 (88.1%)	3,232	2,523 (78.1%)
合併後 (H18.3.31)	40	30 (75.0%)	1,822	1,017 (55.8%)

飛び地合併が3例あったこと

- ・ 五所川原市 (五所川原市、金木町、市浦村)
- ・ 外ヶ浜町 (蟹田町、平館村、三厩村)
- ・ 中泊町 (中里町、小泊村)

これまで合併した市町では、行政体制の簡素・効率化や住民サービスの維持向上などの効果が現れているが、依然厳しい行財政環境の中で、合併による行財政の効率化を早期に図るため、より一層の行財政改革への努力が必要となっている。

県内の市町村合併の状況



合併市町

	市町村名	合併日	関係市町村	関係市町村数	人口(人)
1	五戸町	H16. 7. 1	五戸町、倉石村	2	20,138
2	十和田市	H17. 1. 1	十和田市、十和田湖町	2	68,359
3	つがる市	H17. 2. 11	木造町、森田村、柏村、稲垣村、車力村	5	40,091
4	むつ市	H17. 3. 14	むつ市、川内町、大畑町、脇野沢村	4	64,052
5	五所川原市	H17. 3. 28	五所川原市、金木町、市浦村	3	62,181
6	外ヶ浜町	H17. 3. 28	蟹田町、平館村、三厩村	3	8,215
7	藤崎町	H17. 3. 28	藤崎町、常盤村	2	16,495
8	中泊町	H17. 3. 28	中里町、小泊村	2	14,184
9	八戸市	H17. 3. 31	八戸市、南郷村	2	244,700
10	深浦町	H17. 3. 31	深浦町、岩崎村	2	10,910
11	七戸町	H17. 3. 31	七戸町、天間林村	2	18,471
12	東北町	H17. 3. 31	上北町、東北町	2	20,016
13	青森市	H17. 4. 1	青森市、浪岡町	2	311,508
14	平川市	H18. 1. 1	平賀町、尾上町、碓ヶ関村	3	35,336
15	南部町	H18. 1. 1	名川町、南部町、福地村	3	21,552
16	弘前市	H18. 2. 27	弘前市、岩木町、相馬村	3	189,043
17	おいらせ町	H18. 3. 1	百石町、下田町	2	24,172

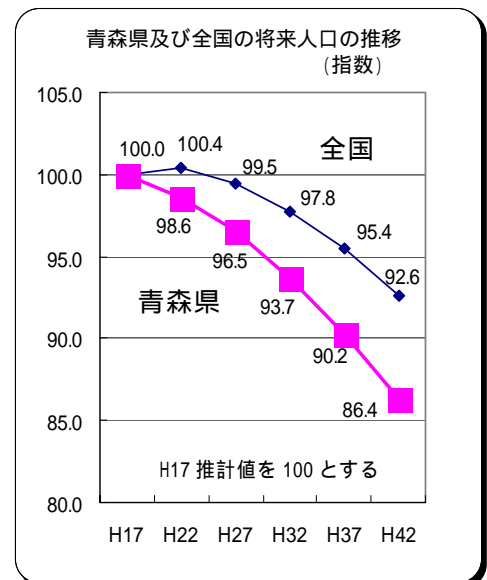
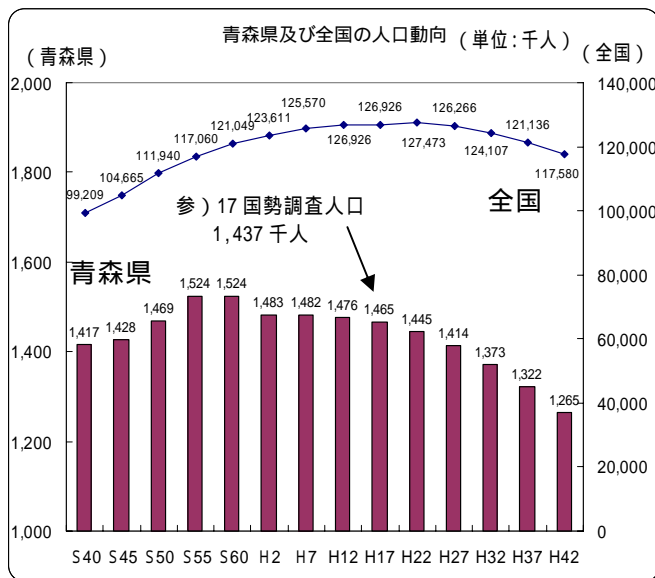
(2) 人口、少子高齢化の動向

県内市町村においては、今後の高齢人口の増加により、医療や福祉、介護などの社会保障関係の財政需要が増加する一方で、人口減少により、税収や人材の確保が困難となることが予想されており、特に、人口減少と高齢化の進展が著しい小規模団体においては、社会保障を含めた各種の行政サービス水準の維持が困難となる事態が懸念される。

<人口の動向>

わが国の総人口は、平成18年をピークに長期の人口減少過程に転じると推計されているが、本県の総人口は全国の状況より約20年早い昭和60年(約1,524千人)をピークに人口減少過程をたどり、平成17年国勢調査では約1,437千人と、昭和60年から約88千人(5.8%)の減となっている。

本県総人口は今後、出生数の低下や人口流出などにより、減少率を更に高めながら全国水準を上回るペースで減少し、平成42年には約1,265千人と、平成17年から約171千人(11.9%)の減となることが推計されている。



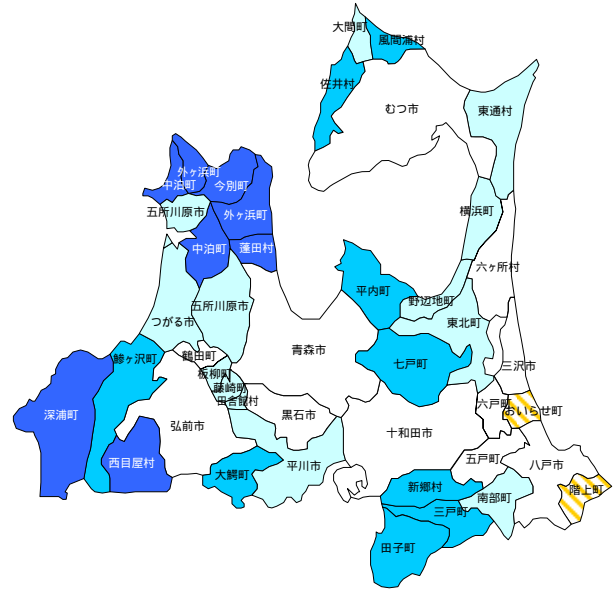
(総務省統計局「国勢調査報告」(～H12)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H15.12推計)」(H17～))

注) なお、本県の平成17年度国勢調査人口は1,437千人であり、上記推計を上回るペースで人口減少が進んでいることを示している。

市町村別の人口推計をみると、平成17年から42年にかけて人口増が見込まれる団体は2団体のみであり、人口減少が全県的な傾向となっているが、特に半島地域や人口規模が小さい団体ほど減少が著しい。

人口規模別人口減少率(H17-H42比) (%)	
1万人未満	30.8
1万人以上2万人未満	21.2
2万人以上5万人未満	12.0
5万人以上10万人未満	14.2
10万人以上	10.7

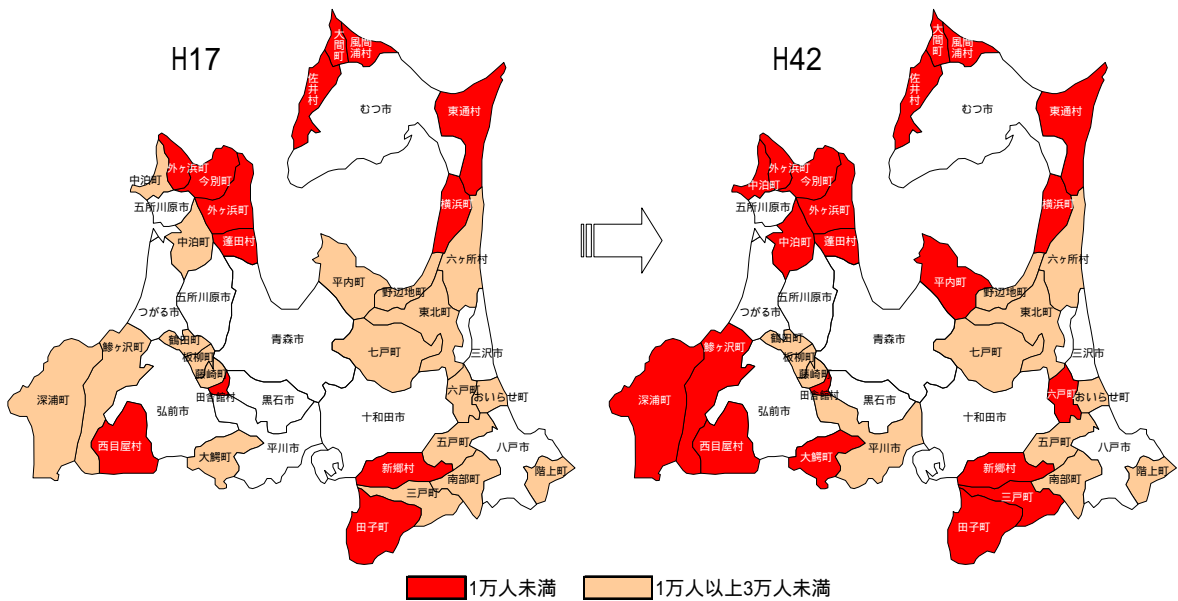
人口減少率が高い市町村（H17-H42比）



■ 35%以上の減 ■ 25%以上35%未満の減 ■ 15%以上25%未満の減
 □ 15%未満の減 ■ 人口増

(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H15.12推計)」)

県内市町村の人口の動向

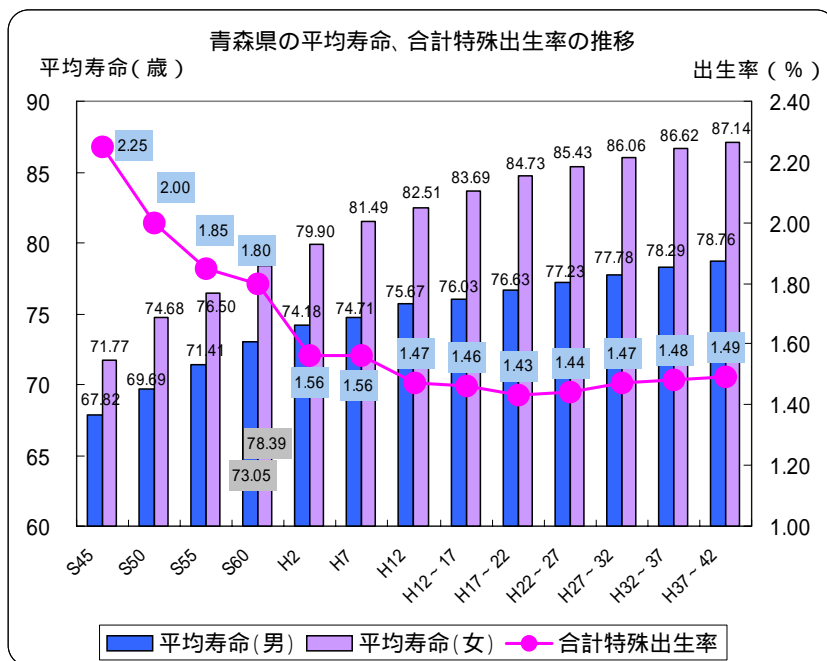
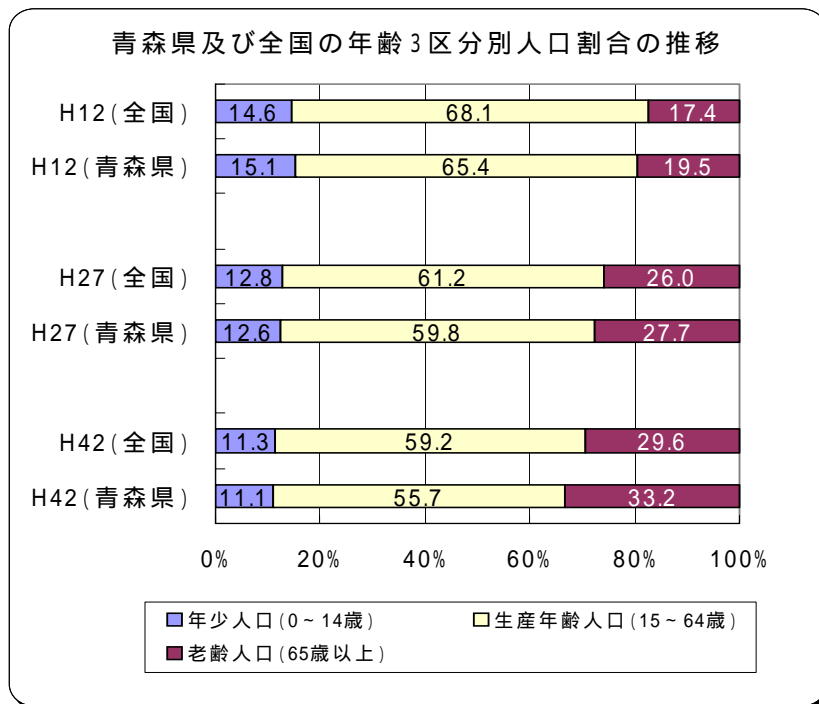


■ 1万人未満 ■ 1万人以上3万人未満

(総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H15.12推計)」)

< 少子高齢化の動向 >

本県の高齢化率（全人口に占める65歳以上人口の割合）は、平成12年現在19.5%と全国水準を2.1ポイント上回っており、今後、平均寿命の更なる伸長や合計特殊出生率（15歳から49歳までの女子の年齢別出生率の合計）が低位で推移することなどにより、高齢化率は上昇を続け、平成42年には33.2%に達すると推計されている。

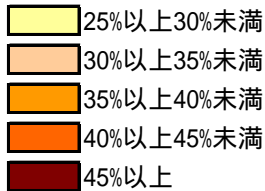


（総務省統計局「国勢調査報告」、厚生労働省統計情報部「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（H14.3推計）」、「日本の将来推計人口（H15.12推計）」）

県内市町村の高齢化の動向

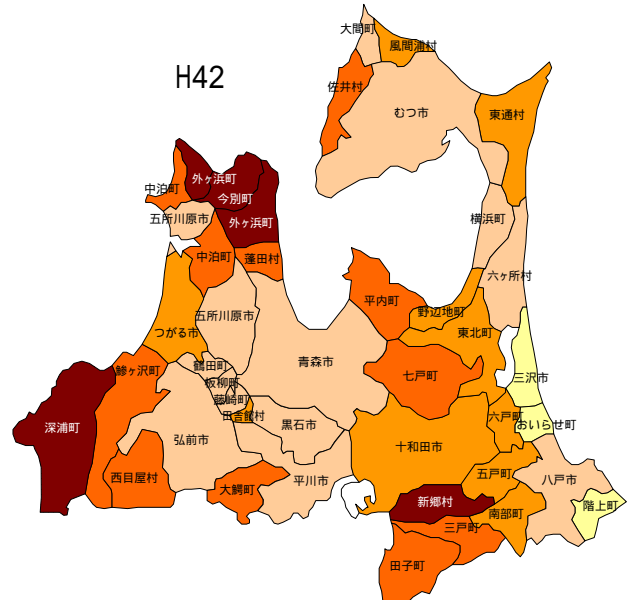
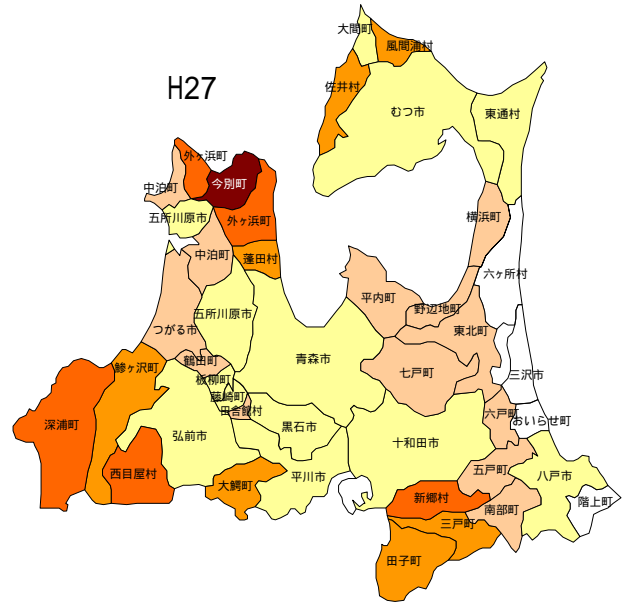
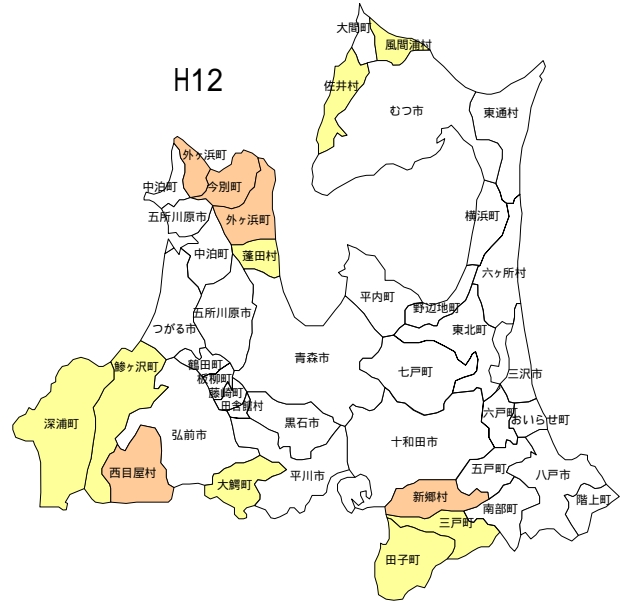
市町村別の推計によると、平成12年から平成42年にかけて、県内全ての団体において高齢化が進展し、平成42年には高齢化率が40%以上の団体が14団体に上ると推計されている。

人口規模別高齢化率(H42) (%)	
1万人未満	40.4
1万人以上2万人未満	37.2
2万人以上5万人未満	32.6
5万人以上10万人未満	34.9
10万人以上	31.6



(国立社会保障・人口問題研究所

「日本の将来推計人口(H15.12推計)」)



(3) 市町村の行財政の現況と今後の見通し

国・地方を通じた厳しい行財政環境の中、市町村においては、これまで以上に自らの責任と判断で、自主・自立の行財政運営に努めていくことが求められている。

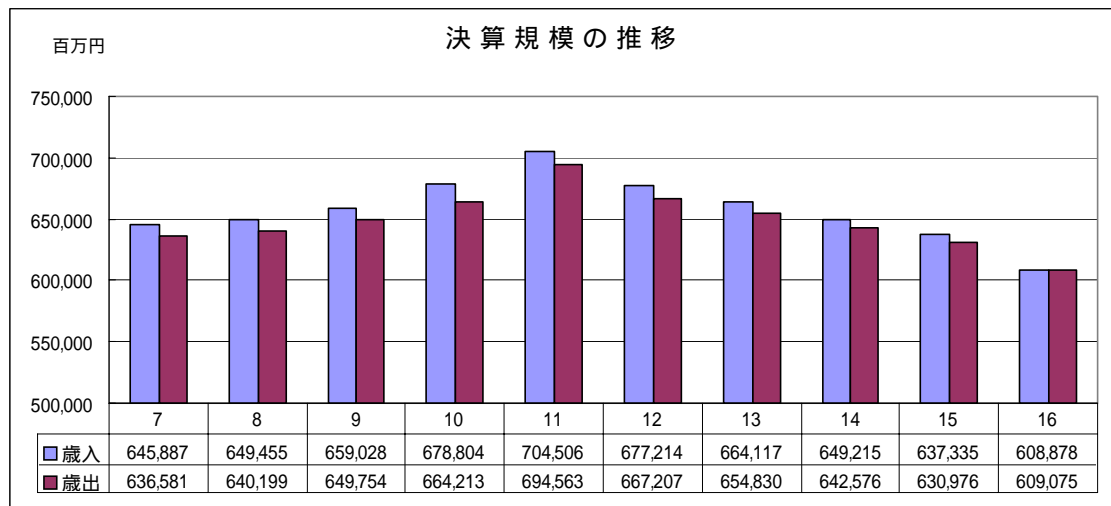
こうした中で、県内の市町村は、平成17年度から平成21年度までの「集中改革プラン」を策定・公表し、職員数の削減や事務事業の整理など、具体的な行財政改革の取組みを集中的に実施しているところである。

今後、県内市町村の行財政運営を取り巻く環境はますます厳しくなり、特に財政基盤が弱い小規模町村において、その影響は大きいと予想される。市町村は、住民と協働し、民間とも連携を図りながら、効率的で効果的な行財政運営に向け、徹底した行財政改革を積極的に推進していく必要がある。

< 財政の状況 >

決算規模

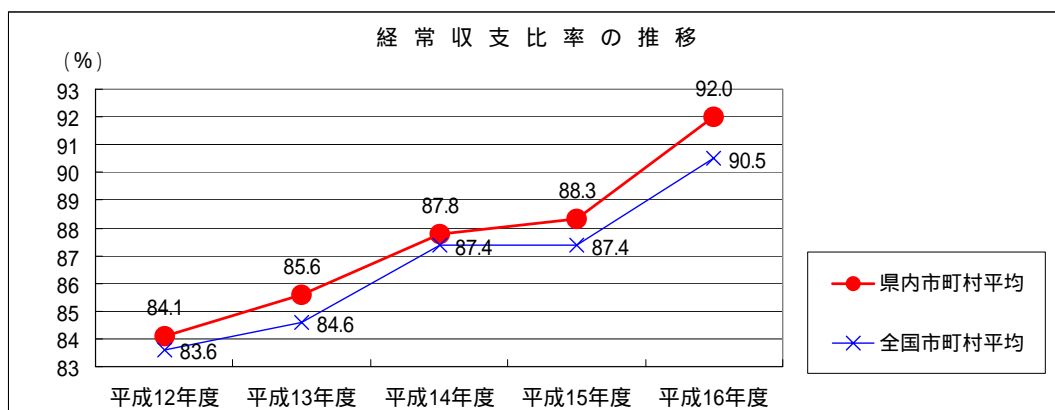
県内市町村の平成16年度普通会計決算額をみると、歳入歳出とも平成12年度以降、年々減少傾向にあり、実質収支では、48団体のうち、赤字団体が6団体（ ）あるなど厳しい状況にある。



赤字団体6団体のうち2団体は、合併に伴う打切り決算によるものである。

経常収支比率

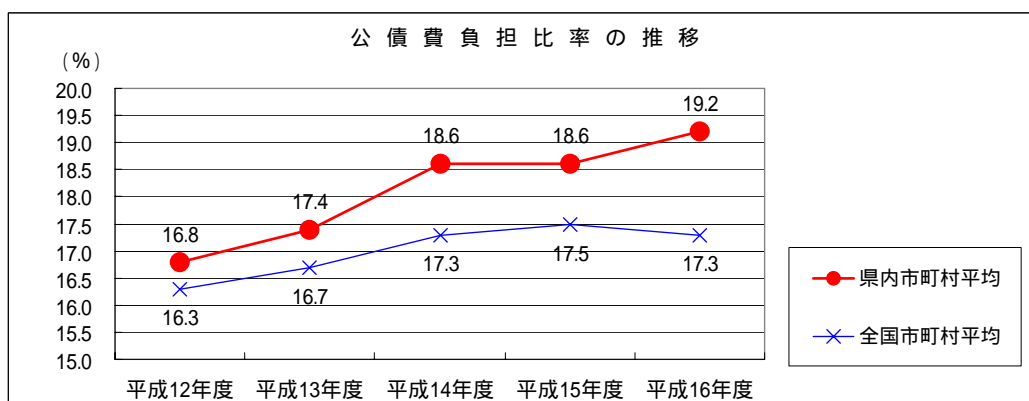
県内市町村の経常収支比率は、年々上昇傾向にあり、平成16年度決算の経常収支比率は92.0%となっており、90%以上の団体は、48団体のうち32団体で、全体の約67%を占め、財政構造の硬直化傾向が続いている。



経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかをみるもので、財政構造の弾力性の程度を示す指標である。

公債費負担比率

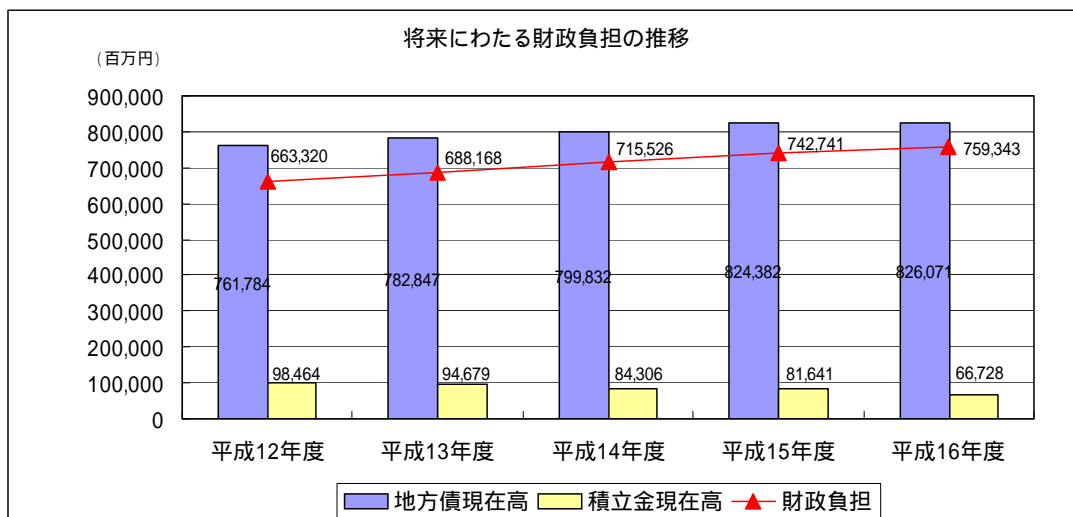
県内市町村の公債費負担比率は、年々上昇傾向にあり、平成16年度決算の公債費負担比率は19.2%となっており、20%以上の団体は、48団体のうち22団体であり、全体の約46%を占めている。



公債費負担比率：公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合

将来にわたる財政負担

県内市町村の地方債現在高は年々増加し、一方で積立金現在高は減少するなど、将来にわたる財政負担額は年々増加傾向にある。



将来にわたる財政負担額 = 地方債現在高 - 積立金現在高

< 行政運営の状況 >

職員数

本県の市町村における職員（一般行政部門）一人当たりの人口数をみると、人口規模が小さくなるほど、職員一人当たりの人口数は少なく、行政の効率性が低い傾向にある。

職員（一般行政部門）1人当たりの人口数(青森県)

人口規模	平均(人)	50人未満	50人～100人	100人～150人	150人以上
5千人未満	62.7	4団体	4団体		
5千～1万人	91.4		7団体	2団体	
1万～3万人	130.5		6団体	9団体	6団体
3万～10万人	144.0				6団体
10万人以上	228.9				3団体

団体数は、平成17年4月1日時点の47市町村である。（平成17年地方公共団体定員管理調査）

専門職員の配置

本県の市町村における専門職員の配置状況をみると、保健師・助産師、栄養士、農林水産技師、建築技師、土木技師などの専門職員の配置状況は、人口規模が小さくなるほど、配置が困難になる状況にある。

専門職員の配置状況(1市町村当たりの平均配置人数)(青森県)

人口規模	市町村数	保健師 助産師	栄養士	農林水産 技師	建築技師	土木技師
5千人未満	8	2.3	0.1	0.1	0.0	0.3
5千人～1万人	9	4.4	0.8	0.3	0.2	0.9
1万人～3万人	21	6.8	1.3	1.5	0.8	3.5
3万人～10万人	6	20.8	3.7	3.0	5.2	17.2
10万人以上	3	28.0	6.3	18.3	35.0	138.0
全市町村平均	47	8.7	1.6	2.3	3.3	12.8

団体数は、平成17年4月1日時点の47市町村である。

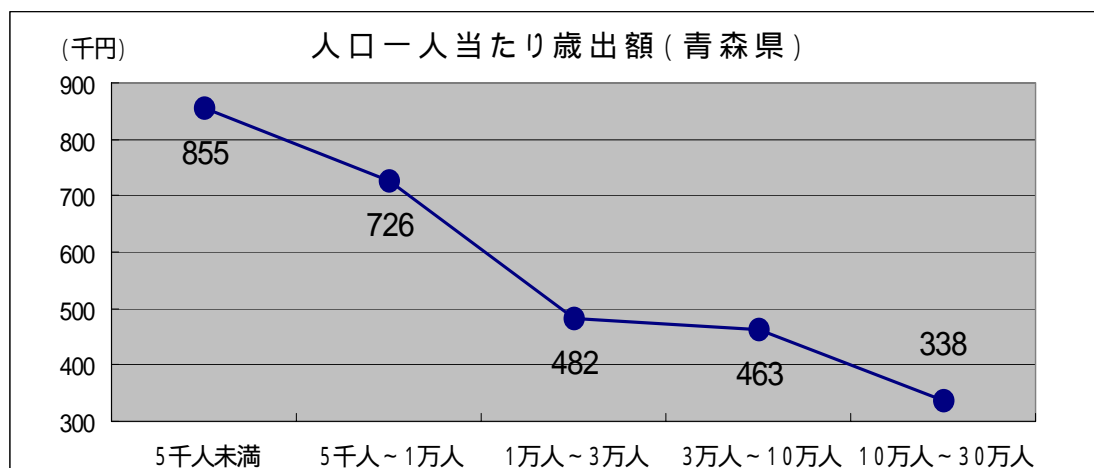
(平成17年地方公共団体定員管理調査)

<小規模町村(人口1万人未満)の行財政運営の状況>

人口規模の小さい町村では、人口1人当たりの歳出額が多く、地方税などの自主財源が少なく、地方税収で人件費が賄えないなど、行財政の効率性が低く、財政基盤が脆弱なことから、より総合的な行政サービスの展開が難しくなっている。

人口1人当たりの歳出額

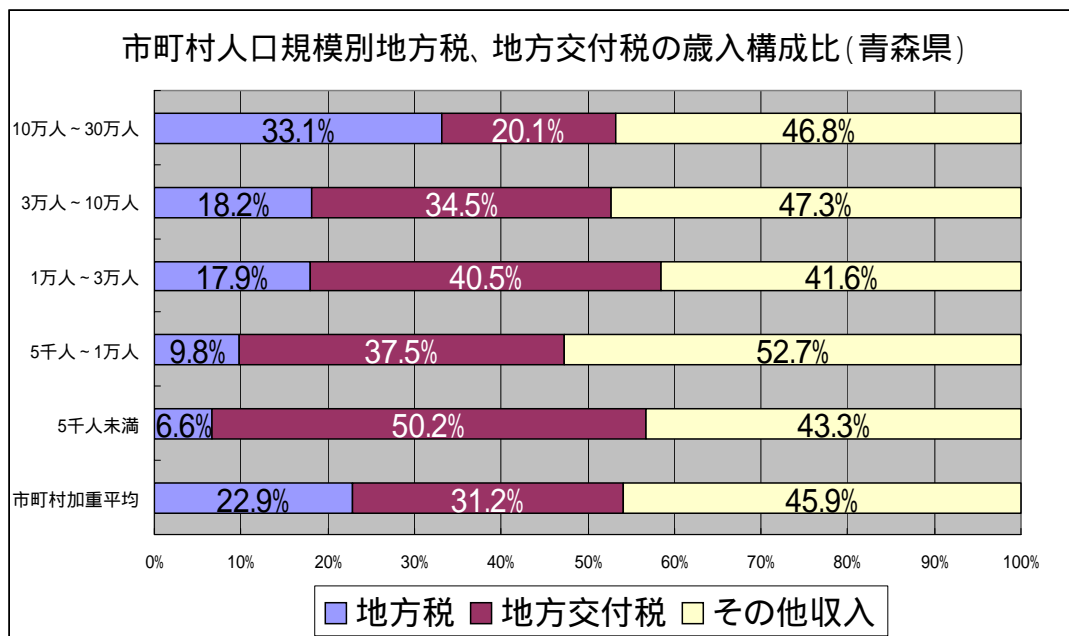
人口5千人未満の団体は、人口1万人以上3万人未満の団体の約1.8倍、人口5千人以上1万人未満の団体は、人口1万人以上3万人未満の団体の約1.5倍となっている。



(平成16年度普通会計決算)

地方税と地方交付税の比率

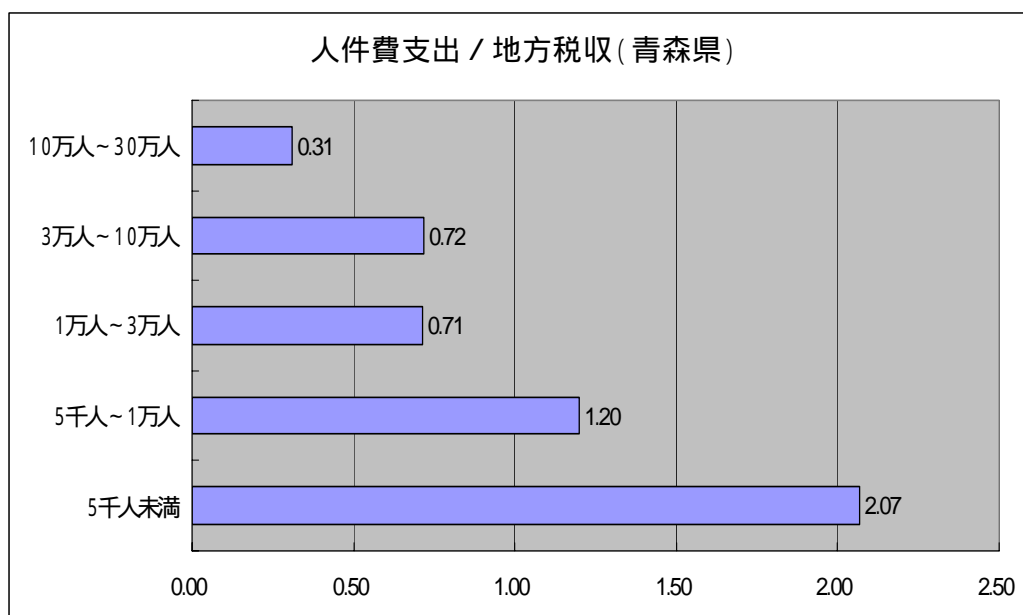
人口5千人未満で地方交付税が地方税の約7.6倍、人口1万人以上3万人未満では地方交付税が地方税の約2.3倍となっており、人口10万人以上30万人未満で地方税が地方交付税を上回っている。



(平成16年度普通会計決算)

人件費と地方税の比較

人口1万人未満の団体では地方税収で人件費を賄えない状況にある。



(平成16年度普通会計決算)

(4) 広域行政の状況

住民の日常生活圏の広域化や住民ニーズの多様化・高度化に的確に対応した行政サービスを提供するため、従前から、市町村が行政区域を越えて連携する広域行政の取組みが進められてきたところである。

総合的な地域の振興整備に関しては、県内に6つの広域市町村圏が設定され、各圏域において、その特性に応じた整備の目標を設定し、個性的で活力ある地域づくりを目指した計画策定等の取組みが展開されており、また、具体的な事務処理に関しては、消防、ごみ処理、し尿処理、上水道などの住民生活に密接な事務について、一部事務組合等における共同処理が行われている。

このような広域行政の取組みは、地域における連携の強化や共同処理による効率化などにおいて効果を発揮しているが、一方で、構成市町村間の調整を要することによる機動性の欠如や行政改革の取組みの遅れ、住民との間接的な関係に起因する責任の所在の不明確さなども指摘されており、広域行政機構の組織運営全般について点検し、改革することが必要となっている。

広域行政の取組状況

(平成18年4月1日現在)

広域市町村圏	事務の種類 組合名 市町村名	消 防							ごみ処理							し尿処理				上水道					
		青森地区 消防事務組合	弘前地区 消防事務組合	黒石地区 消防事務組合	八戸地区 消防事務組合	五所川原地区 消防事務組合	鰺ヶ沢地区 消防事務組合	十和田地区 消防事務組合	中部上北 広域事業組合	北部上北 広域事業組合	下北地区 広域行政事務組合	青森地区 環境整備事務組合	弘前地区 環境整備事務組合	黒石地区 清掃施設組合	八戸地区 清掃施設組合	三戸地区 環境整備事務組合	西北五環 境整備事務組合	西海岸 衛生処理組合	十和田地区 環境整備事務組合	中部上北 広域事業組合	下北地区 広域行政事務組合	津軽広域 水道企業団	久吉ダム 水道企業団	八戸圏 域水道企業団	小川原湖 広域水道企業団
青森地域	青森市																								
	平内町																								
	今別町																								
	蓬田村																								
津軽地域	外ヶ浜町																								
	弘前市																								
	黒石市																								
	平川市																								
	西目屋村																								
	藤崎町																								
八戸地域	大鱈町																								
	田舎館村																								
	板柳町																								
	八戸市																								
	三戸町																								
	五戸町																								
西北五地域	田子町																								
	南部町																								
	階上町																								
	新郷村																								
	おいらせ町																								
	津軽五所川原市																								
	つがる市																								
	鰺ヶ沢町																								
	深浦町																								
	上十三地域	鶴田町																							
中泊町																									
十和田市																									
三沢市																									
野辺地町																									
七戸町																									
六戸町																									
下北地域	横浜町																								
	東北町																								
	六ヶ所村																								
	むつ市																								
大間町																									
東通村																									
風間浦村																									
佐井村																									

は、行政区域の一部に関する事務の共同処理